



Building a better  
working world

## OTセキュリティサービス

EY新日本有限責任監査法人  
Technology Risk事業部

現在、制御系システム(OT“オペレーションナルテクノロジー”)でサイバーセキュリティインシデントが多数発生しています。現在の製造業では、各サプライヤー、工場、外部委託先を含め、グローバルのサプライチェーン上で各種のコンピューターや機器が接続されています。これらの機器については、古い世代のOS(オペレーティングシステム)で稼働し、そこでの各種脆弱(ぜいじやく)性をついた攻撃も増加し、それが原因で業務が停止し、大規模な経済的損失が発生しているケースが増えています。

EYでは、制御系システムのセキュリティについてもリスク評価を実施してきた経験を生かし、OT領域のセキュリティ監査サービスを提供します。通常のセキュリティ監査は監査対象となる情報システムや機器を把握し各種標準(ISO27000シリーズやIEC62443)をもとに監査を進めますが、OTセキュリティではIPA等がガイドラインとして提示しているリスクシナリオベースに監査を進めることで、効果的、かつ効率的な監査サービスを提供することが可能となります。

### EYができること

EYは、OT領域でのセキュリティリスクを低減するための各種サービスを提供しています。工場等に存在する制御機器や監視装置と接続されるネットワーク環境、さらには各種取引先と委託先を含めたサプライチェーンのサイバーセキュリティリスクを識別するサービス、識別されたリスクをベースにしたOTセキュリティのガバナンスを強靭(きょうじん)化するためのアドバイザリーサービスを提供しています。

### OTセキュリティリスクアセスメント

OTのセキュリティリスクを資産ベースと被害発生シナリオベースのアプローチで識別し、そのリスク評価を実施・支援します。資産ベースと被害発生シナリオベースのアプローチの採用で、より効率的かつ効果的にOTのセキュリティ環境を強靭化します。

### OTサプライチェーンセキュリティリスクアセスメント

ビジネス上のサプライチェーンをもとに、OTでの情報やデータの流れからステークホルダーを識別し、サプライチェーン全体のセキュリティリスクを識別・評価します。本サービスでは、特定の製品やサービスを指定した上で、モノとデータの流れからそこに介在するステークホルダーを識別し、セキュリティ上のリスクを識別・評価します。

## OTセキュリティガバナンス高度化支援

OTセキュリティリスクアセスメントでのリスクアセスメント結果をもとに、OTのセキュリティのガバナンスとマネジメントの強化を助言及び支援します。EYはOTセキュリティの各種製品やサービスを提供していない法人であり、独立的な視点でお客様へのサポートが可能となります。

### OTセキュリティとは

ITが情報とその処理を対象とする技術であることに対し、OTは物理環境と相互作用する技術と定義されています。工場・発電所・プラント・ダム等の監視制御システムや病院の輸液ポンプなどを指します。サイバー世界と物理世界が融合し、IT・OT間での相互接続性を高める方向に技術が進歩し、OTシステムに関わるサイバーセキュリティの重要度が増しています。



#### お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Technology Risk事業部

URL: [ey.com/ja\\_jp/technology-risk](http://ey.com/ja_jp/technology-risk)

サービス担当者またはウェブサイトお問い合わせフォームよりお問い合わせください

### EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーサス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](http://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくはey.comをご覧ください。

#### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/people/ey-shinnihon-llc](http://ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc)をご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](http://ey.com/ja_jp)